

5-4 気候変動による宍道湖・中海の水質等への影響調査

大項目	小項目	チェック	チェック項目	備考
影響予測手法及び予測結果（将来の水質、躍層の発生、アオコの発生）	(影響予測手法) 現況の再現性		現況を再現できている	宍道湖と中海のシミュレーションは難しいポイントが多く、本調査結果では、水温、塩分、水位の予測の提示にとどめている。
		○	現況を概ね再現できているが、一部現況の再現が困難な点があった	
			現況再現を実施していない	
	(影響予測手法) 他地域での応用可能性		気候シナリオを入れ換えれば、他地域でも実施可能	調査結果は、宍道湖・中海という特定の地域を対象とした影響予測であるが、入力データを入れ替えることにより、他地域でも実施は可能である。ただし、地形、気象、境界条件（流入出河川等）等の入力データの作成が必要である。
		○	気候シナリオに加え、他の入力データを入れ換えれば、他地域でも実施可能	
			本調査の対象地域のみ利用できる	
	(影響予測手法) 応用に必要な技術レベル		多くの行政担当者が自ら実施可能である	対象とする地域の特性を理解するとともに、水質関連のシミュレーションに習熟している必要がある。
			気候シナリオや影響予測モデルを扱うことができるコンサルタントや研究者のサポートが必要	
		○	研究者等の指導の下でなければ実施は難しい	
	(影響予測結果) 活用可能性		行政の活用の観点から、妥当と思われる予測結果が得られた	現段階において、本来予測検討を希望していたCODなど環境基準項目について未実施なので、結果の活用の目途が無いが、行政が気候変動適応の施策検討する際の資料とはなる。
		概ね妥当な結果と考えられ、行政で活用が可能であるが、さらに検証を実施することで、より精緻な予測結果が望める		
○		行政で活用するためには、引き続き調査やデータ収集が必要		
適応オプション	適応策の妥当性		革新的な適応策を提示できた	
		○	影響予測結果に対応した適応策を提示した	
			影響予測結果と必ずしも一致しないものも含め、分野の一般的な適応策の提示を行った	
	導入可能性		他地域で実施・導入が可能である	・実際に導入するためには、様々な関係者との調整や、さらなる効果等の検討が不可欠である。
			本調査の対象地域でのみ実施・導入が可能である	
		○	本調査の対象地域で導入するには、さらなる調査、検討が必要である	
	他分野との関連性	○	他分野に相乗効果や副次効果が生じる	・生態系の保全など、他の分野にも効果が及ぶと期待される。しかし、そうした効果は定量化されていないことに留意が必要である。
			対象分野のみに効果がある	
			他分野にマイナスの影響を与える可能性があるため、導入の際に留意が必要である	
	適応策の多様性		適応オプションを多様な視点から5つ以上提案できた。	
		適応オプションを5つ以上提案できたが、調査対象の特徴などから適応策検討の視点が限られていた		
○		調査対象の特徴などから適応策検討の視点が限られたため、提示できた適応オプションも限られた		

(※1) 現況の再現性とは、現在の状況を予測モデルが再現できている度合いのこと。通常、将来予測を実施する前に、モデルの妥当性を確認するため、現在の観測値等を利用して、予測モデルが現在の状況を再現できているか確認している。